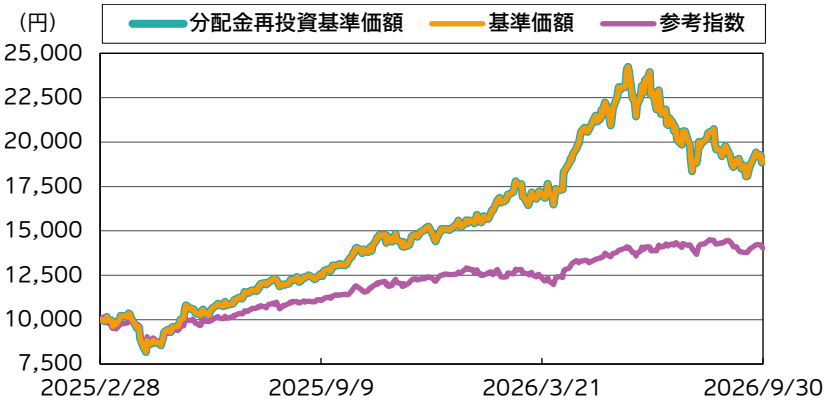
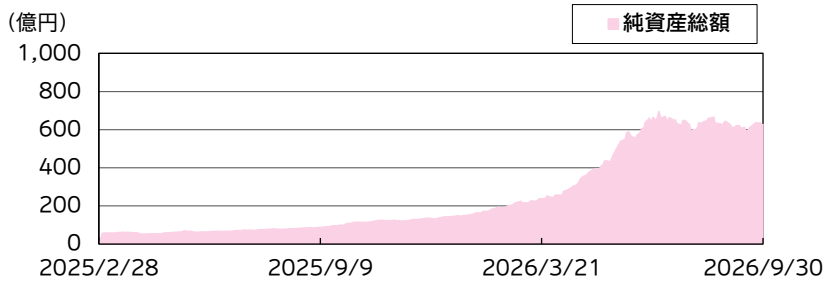
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2025年3月3日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、2026年7月15日までは「MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックス（円換算ベース）」、2026年7月16日以降は「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）」を採用し、両指数を結合したものを使用しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/11/10	0
－	－	－
－	－	－
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	18,997	19,416
純資産総額（百万円）	62,884	63,332

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	24,238	2026/06/04
設定来安値	8,176	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-2.2	-3.0
3ヵ月	-14.4	-0.2
6ヵ月	15.2	17.1
1年	44.9	22.8
3年	－	－
5年	－	－
10年	－	－
設定来	90.0	40.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	95.5
現金等	4.5
合計	100.0
株式先物	－
株式実質組入（現物＋先物）	95.5

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

2026年7月16日に参考指数を「MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックス（円換算ベース）」から、「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）」に変更しました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

キャピタル	-13
インカム	9
為替要因	-381
小計	-385
信託報酬	-27
その他要因	-7
分配金	0
合計	-419

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

スマート・エネルギー・マザーファンドの状況

組入上位10業種　(%)

	業種	組入比率
1	情報技術	46.1
2	資本財・サービス	43.3
3	公益事業	6.0
4	一般消費財・サービス	4.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	米国	41.1
2	中国	10.7
3	日本	7.6
4	英国	7.4
5	フランス	6.3
6	台湾	5.9
7	ドイツ	5.9
8	アイルランド	4.7
9	イタリア	2.9
10	韓国	2.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	49.3
2	ユーロ	15.9
3	オフショア・人民元	7.7
4	日本円	7.6
5	台湾ドル	5.9
6	英ポンド	3.9
7	香港ドル	3.0
8	韓国ウォン	2.1
9	デンマーク・クローネ	2.0
10	ノルウェー・クローネ	1.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

○当ファンドでは、スマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目し、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

投資テーマ別組入比率（%）

投資テーマ	組入比率
作る技術	10.9
届ける技術	28.5
管理する技術	18.7
使う技術	41.9

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※投資テーマは、ロベコ・スイス・エージー(以下、ロベコ・スイス)による分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。
※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社が作成。

<<スマート・エネルギー・マザーファンドにおけるサステナビリティ評価例>>

気候変動に関連する指標

（トン／百万米ドル）

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
ESGリスク評価	20.19	19.19

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
廃棄物発生量	2.86	53.16

※ESGリスク評価は、世界的な先進企業や金融機関向けに提供するESGリスク評価で、企業がさらされている産業固有のリスクとそのリスクへの対応状況を評価しています。
※ESGリスク評価は、ポートフォリオのESGリスク評価を各銘柄の組入比率で加重平均したものです。
※廃棄物発生量は、百万米ドルあたりのポートフォリオの廃棄物発生量を表しています。ファンドが投資する各企業が環境に与える負担を数値化したものを、各銘柄の組入比率で加重平均したものです。各企業の評価は、企業価値等を用いて廃棄物発生量を比較可能な状態にして計算しています。
※世界株式は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスを使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
※ロベコ・スイスの判断で、予告なく項目が変更または追加になる場合があります。
※ロベコ・スイスのデータ(基準日時点)を基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 53）

	銘柄 国・地域 業種	組入比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
1	インフィニオンテクノロジーズ ドイツ 情報技術	3.8	半導体の設計、製造、販売を行うドイツの企業。主に、パワー半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、無線周波数製品、センサーなどの製品を、自動車、産業、通信、エレクトロニクスといった多様な分野に販売している。 管理する技術 同社の製品は、クリーンで安全、かつスマートな車両を実現し、モビリティ分野の革新と電動化を促進しています。産業電力分野では、同社製品がエネルギーの生成、貯蔵、送電、産業用電源に使用されており、社会の電化や再生可能エネルギーへの移行を促進しています。また、ロボティクス・ソリューションを通じて、産業の生産性向上にも寄与しています。事業を通じて、同社はSDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
2	マーベル・テクノロジー 米国 情報技術	3.7	半導体チップや関係技術を開発する会社。セキュリティやネットワークのしくみ、データを安全に処理するための技術、ネットワーク機器向けの技術などをグローバルに提供している。 使う技術 自社で製造設備を持たずに半導体を設計する米国のファブレス半導体企業。主にストレージ（データ保存）とネットワークの市場で、中国と米国を中心に事業を展開しています。製品の最終市場は、自動車、データセンター、企業向けネットワーク、通信インフラ、消費者向け家電など多岐にわたります。同社のASIC（特定用途向け集積回路）は、性能を高めつつ省エネ設計のチップを作ることに重点を置いており、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
3	クアンタ・サービシーズ 米国 資本財・サービス	3.6	電力会社、通信会社、ケーブルテレビ事業者、政府機関などに対して、特殊工事など専門的な契約サービスを提供する米国企業。また、交通制御および照明システムの設置を行い、産業および商業分野の顧客向けに電力および通信関連の特殊サービスも提供している。 届ける技術 公益事業、再生可能エネルギー、通信、パイプライン、エネルギー産業向けのインフラソリューションを提供する専門工事会社です。電力インフラ、再生可能エネルギーインフラ、地下インフラなどの分野で事業を展開しています。データセンターの拡張やAI（人工知能）による演算能力の高度化によりエネルギー需要が増える中、エネルギーネットワークの効率的な運営や、社会の再生可能エネルギーへの移行を促進するために重要な役割を果たしており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
4	SSE 英国 公益事業	3.5	主に英国とアイルランドにおいて、産業、商業、家庭向けに発電、送電、配電、供給を行う企業。加えて、天然ガスの貯蔵と供給や、企業や公共機関、インターネットサービスプロバイダーなど向けの通信ネットワーク運営も手掛ける。 届ける技術 規制された電力ネットワークと再生可能エネルギーに注力する統合型の公益企業です。同社の利益の大部分は、発電事業と電力の送電・配電ネットワークから得られています。低炭素エネルギーの開発と普及において社会で重要な役割を果たしており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
5	アーム・ホールディングス 英国 情報技術	3.5	子会社を通じて、半導体技術やその他関連製品（コンピュータプロセッサ、メモリコントローラなど）の設計・製造を行う。同社は、世界中の自動車、インフラ、消費者向けテクノロジー市場にサービスを提供している。 使う技術 知的財産を扱う半導体設計会社で、コンピュータの中心的な処理装置であるプロセッサ（CPU）の設計構造に焦点を当てています。安定したライセンス収入に加え、ロイヤリティ収入については、インフラおよび自動車セクターにおけるチップの市場シェアが拡大しています。業界最高水準の電力効率の同社チップにより、モバイルデバイスのバッテリー寿命が延び、データセンターでのエネルギー消費が削減されます。事業を通じて、同社はSDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
6	エヌベント・エレクトリック アイルランド 資本財・サービス	3.4	電子部品や回路を保護する製品や、建物向けコンクリート補強接続製品、データセンター向け冷却ソリューションなど、企業のシステム保護および電気接続を支援する製品やサービスを提供する電気工事会社。 届ける技術 電子部品やデータを保護するための電気接続製品とソリューションを提供するグローバル企業。産業向けを中心に、商業および住宅業界、インフラ業界、エネルギー業界など、多様な領域向けに事業を展開しています。また、売上高の地域分布も、北米を中心に、EMEA地域（欧州・中東・アフリカ）やアジア太平洋地域に広がっています。同社の幅広い製品ラインアップは、社会の電化を支え電気システムの効率を高めることで、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
7	台達電子（デルタ・エレクトロニクス） 台湾 情報技術	3.4	電源装置や映像・ディスプレイ製品を製造する台湾企業。主に、スイッチング電源装置、通信用電源システム、無停電電源装置（UPS）、ACモータドライブ、高解像度カラーモニター、プロジェクターなどを展開している。 使う技術 電力および熱管理ソリューション、産業オートメーション、そして省エネルギー技術の分野で、世界をリードする企業です。先進的なオートメーションシステムやスマートインフラソリューションを提供することで、イノベーションと持続可能な産業発展を促進し、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。また、建物、交通、都市システム向けの省エネルギー製品を通じて、持続可能な都市やコミュニティの創造を支援し、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」にも貢献しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
8	プリズミアン イタリア 資本財・サービス	2.9	エネルギー産業および電気通信産業で用いられる各種ケーブルの開発・設計・製造・供給・設置を行うイタリア企業。海底送電システム、設備監視システム、ネットワーク関連部品、光ファイバーなどを提供している。 届ける技術 電力の送電・配電向けケーブルシステムの世界的メーカーとして、電力ネットワーク、再生可能エネルギー関連プロジェクト、送電網の相互接続を支える電力ケーブルおよび関連ソリューションを提供しています。電力の効率的な送電を可能にし、再生可能エネルギー源の系統接続を促進することで、持続可能なエネルギーインフラの発展において重要な役割を担っており、SDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献しています。
9	ルネサスエレクトロニクス 日本 情報技術	2.9	半導体やIC（集積回路）などの電子部品の研究・開発、設計、製造を行う日本企業。 管理する技術 マイコン、マイクロプロセッサ、SoC（複数の機能を1つのチップにまとめた半導体）、アナログ半導体、パワー半導体など、幅広い半導体製品を展開しています。同社の製品は、主に自動車（先進運転支援や自動運転など）、産業（工場の自動化など）、インフラ（データセンターや電力・エネルギーソリューションなど）、IoT（無線通信など）向けの用途に使用されています。事業を通じて、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。
10	アナログ・デバイセズ 米国 情報技術	2.9	アナログおよびデジタル信号処理に用いられる集積回路（IC）の設計・製造・販売を行う米国企業。同社製品は、通信、産業機器、軍事、航空宇宙、自動車、電子機器などの幅広い用途に世界中で販売されている。 管理する技術 同社の半導体の主要分野は、産業オートメーション、電化、デジタルヘルスであり、効率性の向上、クリーンエネルギーの普及、医療へのアクセス改善といった大きな社会的課題への取り組みが同社にとっても追い風となっています。事業を通じて、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しています。

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※投資テーマは、ロベコ・スイスによる分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。
※サステナビリティ評価ポイントは、ロベコ・スイスが独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。
※ロベコ・スイスのデータを基に委託会社が作成。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

9月のグローバル株式市場は下落しました。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）理事のハト派的な発言を受けて一時的に上昇する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、下落しました。中旬は原油高が継続するなか、AI開発ペースが鈍化するとの懸念が強まったことや、FRBが利上げを行い追加利上げの可能性も意識されたことから、株式市場は一旦下落しました。その後、中東情勢に対する過度な懸念が和らぎ原油高が一服すると、株式市場は持ち直す動きとなりました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感や米金利高を受け、下落しました。
こうしたなか、当ファンドの基準価額は下落しました。投資テーマで見ると、AI関連の堅調な需要を背景にスマートエネルギーを「使う」技術が上昇した一方、「作る」技術の下落が目立ちました。「作る」では太陽光発電関連銘柄が、金利上昇により需要が伸び悩むとの懸念や、米国が外国製太陽光発電モジュールに対する輸入制限を強化する動きを受け、下落しました。保有銘柄では、EV用バッテリーメーカーの寧徳時代新能源科技（CATL、中国）や、電力インフラ用の変圧器などを展開するHDヒュンダイ・エレクトリック（韓国）などがパフォーマンスにマイナス寄与しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

足もとでは、金利が上昇し地政学リスクが高まるなかでも株式市場は底堅く推移しています。公益など一部の金利敏感セクターの株価は低迷していますが、企業決算では、電力インフラ関連投資の堅調さ、幅広いセクターへ波及する景気循環的な回復、AI関連投資の収益化に向けた進展などが確認されており、運用チームは今年後半から来年に向けて関連市場に対する明るい見通しを維持しています。
産業分野の需要は、グローバルに回復基調にあります。消費者向け市場や工場の自動化関連市場が回復を牽引しているほか、データセンター投資も引き続き拡大しています。自動車市場については、EV成長の鈍化や関税の影響を受けて厳しい環境が続いていますが、半導体搭載量の増加は中長期的な成長要因として期待されています。
当ファンドでは引き続き、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資する方針です。具体的には、再生可能エネルギー、電力網インフラ、電力管理、バッテリーなどの分野に加え、データセンターの電力効率や産業施設・建物のエネルギー効率を改善させる企業などに注目しています。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、世界（わが国および新興国を含みます。）の企業の中から、スマートエネルギー*1の発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業の株式*2に実質的に投資を行います。

＊1 スマートエネルギーとは、持続可能（サステナブル）で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

＊2 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- スマート・エネルギー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2．スマートエネルギーに貢献する投資テーマ*1を選定し、そのテーマに積極的に貢献することが見込まれる企業を組入候補銘柄として選定します。また、組入候補銘柄の中から、財務状況やバリュエーション（株価指標）、ESG*2への取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄に投資を行います。

- ロベコ・グループ*3独自のフレームワークによって、サステナビリティの観点で企業を評価し、さらにESGの側面から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄を投資対象から除外します。
- マザーファンドの純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率について80％以上を目標とします。

＊1 投資テーマは投資環境の変化により入れ替わる場合があります。

＊2「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

＊3 ロベコ・グループとは、1929 年に設立されオランダ・ロッテルダムを本拠地として、世界の主要金融センターに拠点を構えている資産運用会社で、オリックス・コーポレーション・ヨーロッパが 100％出資しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ファンドの特色

スマートエネルギーとは

◆スマートエネルギーとは、持続可能（サステナブル）で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。

◆昨今、化石燃料の使用など、従来のエネルギー利用による環境に与える悪影響が問題視されています。持続可能な未来を築くために、スマートエネルギーへの取り組みが不可欠であり、実際に再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率の向上など、地球温暖化や気候変動への対策が世界レベルで進められています。

スマートエネルギーの時代へ

・再生可能エネルギーへのシフト
・エネルギー使用の効率化・合理化
・エネルギーの地産地消化（その地域で生産されたものをその地域で消費すること。）

▲ 世界レベルでの脱炭素化の流れ

▲ 地政学リスクなどを要因にした石油や化石燃料の価格上昇

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

投資テーマ

◆当ファンドではスマートエネルギーに貢献する投資テーマとして、「作る技術」「届ける技術」「管理する技術」「使う技術」に着目します。

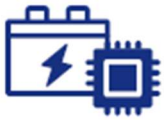
◆スマートエネルギー社会の実現において重要と考えられる、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

スマートエネルギーを「作る技術」

石油や石炭といった化石燃料とは異なり、風力や太陽光、地熱といった自然界に存在するエネルギーを効率的に取り込む技術。
製品やサービス：再生可能エネルギー（風力、太陽光発電等）　など

スマートエネルギーを「届ける技術」

電力供給網に情報通信技術を組み込むことにより、電力の無駄な使用を抑える技術。
製品やサービス：供給ネットワーク、スマートグリッド（次世代送電網）　など



スマートエネルギーを「管理する技術」

電力供給の効率化や蓄電技術の高度化等、省エネルギー化に向けて必須となる技術。
製品やサービス：半導体、バッテリー　など

スマートエネルギーを「使う技術」

例えば、センサーやAIを用いて照明や空調の制御を自動化することで、エネルギー消費の効率化を図ることが可能になる等、エネルギー消費を最適化する技術。
製品やサービス：EV・交通インフラ、ビッグデータ、生産プロセス、スマートビルディング　など

※上記の投資テーマや関連する製品・サービスは 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ファンドの特色

3．マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。

ロベコ・スイス・エージーについて
●ロベコ・グループのスイス拠点として 1995 年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資*に特化した運用を行いESG分野で高い評価を受けている資産運用会社です。
●世界の投資家向けにESGの3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則（UN－PRI）に署名し普及をめざしています。
＊ サステナブル投資とは、従来の財務分析による投資基準に加え、環境、社会、企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の1つです。

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

運用プロセス

ユニバースの構築（約240銘柄）	リサーチ分析（約150銘柄）	投資対象の絞り込み（約80銘柄）	ポートフォリオの構築（約40～80銘柄）
●投資対象の収益のうち、投資テーマに関連する部分の影響度合いを考慮 ●投資対象は最低時価総額2億米ドルの企業に限定 ●除外方針該当銘柄を除外	●投資テーマを詳細に分析することによって、どの領域に投資妙味があるかを評価 ●ビジネスモデルの優位性を確認 ●持続可能性の推進要因をベースにした事業を検討	●投資対象となる企業の現在の状況と将来の見通しに関する情報を分析し、リスクとリターンのバランスを評価 ●投資対象銘柄の株価のバリュエーションを分析 ●投資対象銘柄の持続可能性に関する詳細なデューデリジェンスを実施	●業績や業界の競争状況を評価し、投資対象や投資比率を決定 ●ポートフォリオのリスクとリターンの特性を評価 ●SDGsフレームワーク（次ページ参照）に基づいて算出した「SDGスコア」がプラス評価または中立の銘柄を選別し、ポートフォリオの投資対象企業が、環境や社会へ好影響を与えるように管理

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、2026 年 5 月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

SDGsフレームワーク

◆SDGs*フレームワークは企業の SDGsへの貢献度をスコア化するロベコ・グループ独自の評価体系です。
＊SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

SDGs貢献度評価のための3つのステップ

STEP1 何を作っているのか?	企業の製品や提供しているサービスがSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP2 どのように事業を行っているのか?	企業活動の方法、手段はSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP3 訴訟となるようなトラブルを抱えていないか?	企業がSDGsにマイナスの影響を与えるようなトラブルに関与していないかを確認します。

SDGスコアと投資対象

各企業の SDGs貢献度評価をベースに、SDG スコアを算出します。SDG スコアが上位の銘柄を投資対象とします。

SDGスコア	貢献度	
+3	プラス評価	投資対象
+2		
+1		
±0	中立	
−1	マイナス評価	
−2		
−3		

・マザーファンドの純資産総額の 80%以上で貢献度評価がプラス（＋1～＋3）の銘柄に投資。
・なお、貢献度評価がマイナスの銘柄には投資を行いません。

※SDGsフレームワークは、2026 年 5 月時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

サステナブル投資（SI）のリサーチ体制

◆ロベコ・グループでは、サステナブル投資に関するリサーチと知識を投資プロセスに取り込み、グループ内の関連部署との連携やESGに関する情報を活用させて、エンゲージメント活動（投資先企業との対話）を行うとともに、投資テーマのフレームワークを開発します。
◆SIリサーチチームは、経験豊富なリサーチ能力を有し、グループのグローバル拠点（チューリッヒ、ロッテルダム、シンガポール、ロンドン等）のアナリストから構成され、セクター・産業ごとの専門家として活動しています。
◆企業分析に焦点を当て、ESG要因が事業に与える影響を評価します。
※サステナブル投資（SI）のリサーチ体制は、2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。

（出所）ロベコ・グループの情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

ロベコ・スイス・エージーのスチュワードシップ方針に関する声明

サステナブル投資は、当社の企業戦略の重要な柱です。持続可能な経営慣行を持つ企業は競争上の優位性を持ち、長期的に成功する可能性が高いと信じております。投資する資産のスチュワードシップに対する積極的なアプローチは、私たちのサステナブル投資へのアプローチの重要な部分になります。ロベコ・グループはスチュワードシップのアプローチを完全に支持し、これに関する責任を果たすために複数の強い方針を採用しています。スチュワードシップ責任の遂行は、私たちのサステナブル投資に対するアプローチの不可欠な要素となります。ロベコ・グループのミッション・ステートメントの中心は、顧客と受益者に対する受託者責任を果たすことです。私たちは様々な投資ニーズを持つ顧客の資産を運用しています。活動では常に、私たちの能力の限りで顧客の利益に資することをめざしております。私たちのスチュワードシップ方針は、投資ミッションと密接に連携しており、それはリサーチに基づいた品質重視のプロセスを使用して顧客のために可能な限り最良の結果を生み出すことです。したがって、私たちのスチュワードシップ活動は、投資先企業での長期的な価値創造をめざしております。資産は顧客ニーズに合わせた様々な戦略と投資目標で運用されていますが、環境、社会およびすべての利害関係者に対して持続可能な方法で行動する企業（および国）は、将来の様々な問題に対処する能力がより高まるというロベコ全体の哲学があります。

※上記は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
※上記はロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社が作成したものであり、ロベコ・スイス・エージーが開示する原文（英文）と齟齬がある場合には原文が優先されます。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年 11 月 10 日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取り組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● ESG情報・評価に関連する制約

当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2045年11月10日まで（2025年3月3日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.738%(税抜1.58%)** ※信託報酬には、スマート・エネルギー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロベコ・スイス・エージー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

MSCI ワールド・トータルリターン・ネット・インデックス、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。